

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

(2017年11月〔往航〕速報値)

(公財) 日本海事センター 企画研究部

* 文中の％は、寄与度とシェア以外で特に記載がない場合は、対前年同期比を表します。

I. 往航（アジア 18 ヶ国・地域→米国）の荷動き

- (1) 2017年11月のアジア（18 ヶ国・地域）から米国へのコンテナ荷動き量は、前年比9ヶ月連続の増加となる6.6%増の142.2万TEU。単月ベースでは2017年4月から11月まで8ヶ月連続で過去最高を更新。また、1-11月累計では前年同期比6.1%増の1,514.7万TEUと年計で過去最高を更新した昨年の実績を上回っており、12月は43.5万TEUを超えれば年計ベースの過去最高を更新することとなる。
* 10月の荷動き量が先月発表時の142.2万TEU（1.8%増）から147.7万TEU（5.8%増）に上方修正された。
- (2) 国別では、自動車関連品目が減少となった韓国（7.6%減）及び台湾（0.3%減）などが前年比減少。一方、自動車関連が増加となった日本（6.5%増）、住宅関連の好調に加え、繊維製品、一般電気機器などの上位品目が増加となった中国（6.8%増）、家具、繊維製品、履物などの上位品目が好調なベトナム（18.4%増）やインド（7.4%増）などが前年比増加。地域別では、ASEAN（13.3%増）、南アジア（7.6%増）ともに増加。
- (3) 日本は、3ヶ月ぶりの増加となる6.5%増の5.5万TEU。品目別の1位（2016年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「自動車部品」（3.6%増）が3ヶ月ぶりの増加、2位の「車両機器及び部品」（21.5%増）が5ヶ月連続の増加、4位の「建設機械」（6.1%増）が2ヶ月ぶりの増加。
* 10月の伸び率が11.5%減から0.4%減に上方修正された。
- (4) 中国は、9ヶ月連続の増加となる6.8%増の91.4万TEU。1位の「家具及び家財道具」（9.6%増）及び5位の「床材、ブラインド等のプラスチック製品」（9.7%増）が9ヶ月連続の増加、2位の「繊維及びその製品」（5.7%増）及び3位の「一般電気機器」（5.3%増）が2ヶ月ぶりの増加。香港は2ヶ月ぶりの減少となる0.03%減の2.5万TEU。
* 中国の10月の伸び率が0.8%増から4.4%増に上方修正された。
- (5) 韓国は、2ヶ月連続の減少となる7.6%減の6.9万TEU。1位の「自動車部品」（38.8%減）が12ヶ月連続の減少、2位の「一般電気機器」（1.7%減）が3ヶ月連続の減少、3位の「タイヤ及びチューブ」（17.8%減）が6ヶ月連続の減少。
* 10月の伸び率が8.9%減から1.7%減に上方修正された。
- (6) 台湾は、2ヶ月ぶりの減少となる0.3%減の5.5万TEU。2位の「自動車部品」（2.7%減）が2ヶ月ぶりの減少、4位の「床材、ブラインド等のプラスチック製品」（5.5%減）が2ヶ月連続の減少、5位の「鋼材及びその製品」（3.9%減）が3ヶ月連続の減少。
* 10月の伸び率が0.9%減から5.2%増に上方修正された。
- (7) ASEAN はフィリピン（12.4%減）を除くすべての国が増加になったことなどにより、全体

では19ヶ月連続の増加となる13.3%増の22.9万TEU。ベトナムは20ヶ月連続の増加となる18.4%増の9.7万TEUと好調が持続。1位の「家具及び家財道具」(22.6%増)が20ヶ月連続の増加、2位の「繊維及びその製品」(8.8%増)が3ヶ月連続の増加、3位の「履物及び付属品」(40.7%増)が5ヶ月連続の増加。

(8) 南アジアはすべての国が増加となったことにより、全体では8ヶ月連続の増加となる7.6%増の7.6万TEU。インドは8ヶ月連続の増加となる7.4%増の5.6万TEU。2位の「家具及び家財道具」(25.1%増)が14ヶ月連続の増加、4位の「文房具及び骨董品」(0.6%増)が4ヶ月連続の増加、5位の「鋼材及びその製品」(20.5%増)が13ヶ月連続の増加。

(9) 品目別では、「家具及び家財道具」(寄与度1.8%増)、「一般電気機器」(同0.7%増)、「車両機器及び部品」(同0.5%増)などが増加に寄与。

(10) 船社別では、1位(2016年(確定値)年計ベースの船社別順位、以下同様)のCMA-CGM + APL/NOLが14ヶ月連続の増加となる19.8%増の22.3万TEU(1-11月累計のシェア:14.76%)、2位のEVERGREENは4ヶ月連続の減少となる10.5%減の13.7万TEU(同:10.32%)、3位のCOSCONは9ヶ月連続の増加となる14.0%増の14.9万TEU(注、同:10.14%)。

邦船社ではKLINEが2ヶ月連続の減少となる0.8%減の7.7万TEU(1-11月累計のシェア:5.70%)、NYKが16ヶ月連続の増加となる10.9%増の7.3万TEU(同:5.13%)、MOLは14ヶ月連続の増加となる7.5%増の7.0万TEU(同:5.07%)。ちなみに邦船3社の2017年1-11月の累計シェアは15.90%。

(11) 中国積を船社別でみると、1位(2016年(確定値)年計ベースの船社別順位、以下同様)のCMA-CGM + APL/NOLが9ヶ月連続の増加となる24.4%増の15.1万TEU(1-11月累計のシェア:15.44%)、2位のCOSCONも9ヶ月連続の増加となる9.0%増の11.8万TEU(注、同:12.60%)、3位のEVERGREENは4ヶ月連続の減少となる9.5%減の9.4万TEU(同:11.06%)。

邦船社ではKLINEが6ヶ月連続の減少となる5.3%減の5.0万TEU(1-11月累計のシェア:5.70%)、NYKが2ヶ月ぶりの増加となる13.1%増の3.5万TEU(同:3.74%)、MOLは9ヶ月連続の増加となる18.0%増の3.1万TEU(同:3.31%)。ちなみに邦船3社の2017年1-11月の累計シェアは12.75%。

(注) 対前年同月比における前年値については、COSCONはCOSCOとCHINA SHIPPING、CMA-CGM + APL/NOLはCMA-CGMとAPL/NOLの合計値。

表-1 2017年11月:積国・地域別荷動き

国・地域	往 航				
	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	1-11月の 累計(TEU)	前年同期比 (%)
18ヶ国・地域 合計	1,421,948	6.6	100.0	15,147,526	6.1
日 本	54,942	6.5	3.9	594,250	1.6
韓 国	68,715	▲7.6	4.8	725,870	▲2.2
台 湾	55,039	▲0.3	3.9	577,133	0.7
中国+香港 計	938,465	6.6	66.0	10,096,020	6.1
中 国	913,508	6.8	64.2	9,818,579	6.4
香 港	24,957	▲0.0	1.8	277,441	▲2.8
マカオ	28	37.7	0.0	269	▲10.0
ASEAN 計	229,071	13.3	16.1	2,334,044	10.9
シンガポール	8,338	4.2	0.6	85,481	▲7.1
フィリピン	9,689	▲12.4	0.7	115,381	▲4.3
マレーシア	27,927	12.9	2.0	266,657	2.0
インドネシア	31,699	2.8	2.2	338,828	2.3
タ イ	49,222	17.0	3.5	491,620	16.9
ベトナム	97,391	18.4	6.8	980,383	17.9
カンボジア	4,280	46.0	0.3	49,807	15.9
ミャンマー	525	50.3	0.0	5,887	52.9
南アジア 計	75,687	7.6	5.3	819,939	9.0
スリランカ	4,087	5.9	0.3	42,813	9.6
バングラデシュ	6,432	4.2	0.5	85,118	▲2.1
パキスタン	9,316	12.4	0.7	92,722	5.3
インド	55,853	7.4	3.9	599,287	11.4

(注) 集計対象は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEANのうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの8ヶ国、南アジアではインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの4ヶ国、合計18ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、後に若干の修正が加わる場合がある。

II. 品目別荷動き

(1) 往航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している住宅関連3品目（「家具及び家財道具」、「建築用具及びその関連品」、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」）の合計荷動き量は、9ヶ月連続の増加となる10.6%増の32.3万TEUと好調を維持。

品目別でみると、「家具及び家財道具」は9ヶ月連続の増加となる12.3%増の22.2万TEU、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」も9ヶ月連続の増加となる6.8%増の6.3万TEU、「建築用具及びその関連品」は5ヶ月連続の増加となる7.6%増の3.8万TEU。

(2) 「繊維及びその製品」は2ヶ月ぶりの増加となる3.9%増の14.1万TEU。

(3) 「一般電気機器」は2ヶ月ぶりの増加となる10.4%増の10.2万TEU、「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」も2ヶ月ぶりの増加となる7.4%増の4.2万TEU。

(4) 「自動車部品」は3ヶ月連続の減少となる4.0%減の5.0万TEU、「タイヤ及びチューブ」は5ヶ月連続の増加となる2.5%増の4.1万TEU。

表-2 往航:2017年11月の品目別荷動き(上位10品目)

品目名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	1-11月 前年同期比(%)	シェア (%)
1. 家具及び家財道具	222,159	12.3	1.8	11.3	15.6
2. 繊維及びその製品	140,885	3.9	0.4	0.5	9.9
3. 一般電気機器	101,555	10.4	0.7	7.2	7.1
4. 床材・ブラインド等のプラスチック製品	62,530	6.8	0.3	8.1	4.4
5. おもちゃ	60,294	▲0.2	0.0	1.5	4.2
6. 自動車部品	50,163	▲4.0	▲0.2	▲1.0	3.5
7. テレビ、ビデオ等の映像・音響製品	42,403	7.4	0.2	4.0	3.0
8. タイヤ及びチューブ	41,070	2.5	0.1	0.5	2.9
9. 建築用具及び関連品	38,374	7.6	0.2	4.9	2.7
10. 車両機器及び部品	37,951	19.7	0.5	14.3	2.7

Ⅲ. 国別品目別荷動き動向

表-3 往航:2017年11月の国別品目別荷動き(上位5品目)

	順位	品目名	TEU	前年比(%)	シェア(%)
日本積	1位	自動車部品	13,853	3.6	25.2
	2位	車両機器及び部品	7,113	21.5	12.9
	3位	タイヤ及びチューブ	3,877	▲1.2	7.1
	4位	建設機械	3,600	6.1	6.6
	5位	テレビ、ビデオ等の映像・音響製品	2,734	13.8	5.0
中国積	1位	家具及び家財道具	150,456	9.6	16.5
	2位	繊維及びその製品	86,063	5.7	9.4
	3位	一般電気機器	66,956	5.3	7.3
	4位	おもちゃ	54,313	0.0	5.9
	5位	床材・ブラインド等のプラスチック製品	50,439	9.7	5.5
韓国積	1位	自動車部品	7,251	▲38.8	10.6
	2位	一般電気機器	10,273	▲1.7	14.9
	3位	タイヤ及びチューブ	5,622	▲17.8	8.2
	4位	車両機器及び部品	3,498	4.7	5.1
	5位	レジン等の合成樹脂	3,546	37.5	5.2
台湾積	1位	建築用具及び関連品	6,542	0.2	11.9
	2位	自動車部品	6,696	▲2.7	12.2
	3位	家具及び家財道具	4,142	2.6	7.5
	4位	床材・ブラインド等のプラスチック製品	3,518	▲5.5	6.4
	5位	鋼材及びその製品	2,102	▲3.9	3.8
ベトナム積	1位	家具及び家財道具	42,044	22.6	43.2
	2位	繊維及びその製品	12,239	8.8	12.6
	3位	履物及び附属品	8,155	40.7	8.4
	4位	魚及びその調整品	2,023	▲23.8	2.1
	5位	コンピュータ及び半導体	5,027	116.2	5.2
インド積	1位	繊維及びその製品	10,689	▲0.5	19.1
	2位	家具及び家財道具	3,497	25.1	6.3
	3位	セメント、石、砂、粘土等	2,220	▲7.7	4.0
	4位	文房具及び骨董品	2,572	0.6	4.6
	5位	鋼材及びその製品	2,958	20.5	5.3

注:2016年における各国の順位による

IV. 船社別荷動き動向（シェア：％）

表－４ 往航：船社別荷動きシェア（％）

順位	往航船社名	2014年	2015年	2016年	2017年1-11月	最近の推移など
1	CMA-CGM + APL/NOL	13.41	13.52	13.54	14.76	14ヶ月連続の増加
	(CMA-CGM)	6.41	7.73	7.45	7.91	
	(APL/NOL)	7.00	5.79	6.09	6.84	
2	EVERGREEN	10.23	10.42	10.78	10.32	4ヶ月連続の減少
3	COSCON	10.95	11.21	10.13	10.14	9ヶ月連続の増加
	(COSCO)	6.58	6.64	8.45	10.14	
	(CHINA SHIPPING)	4.38	4.57	1.68	0.00	
4	MAERSK	10.03	8.79	9.35	9.37	2ヶ月連続の減少
5	MSC	6.53	6.74	7.60	7.99	2ヶ月連続の減少
6	KLINE	5.57	5.77	5.92	5.70	2ヶ月連続の減少
7	OOCL	4.72	4.72	5.25	6.27	9ヶ月連続で大幅な増加
8	YANG MING	5.01	5.21	5.15	5.14	2ヶ月連続の減少
9	NYK	4.57	4.61	4.74	5.13	16ヶ月連続の増加
10	HYUNDAI	5.23	4.50	4.67	5.46	2ヶ月連続の減少
11	MOL	4.59	4.50	4.58	5.07	14ヶ月連続の増加
12	HAPAG-LLOYD	4.42	4.12	4.43	4.59	5ヶ月連続の増加
	OTHERS	14.73	15.88	13.87	10.07	2ヶ月連続の増加
	TOTAL	100.00	100.00	100.00	100.00	

表－５ 往航：中国積・船社別荷動きシェア（％）

中国積

順位	往航船社名	2014年	2015年	2016年	2017年1-11月	最近の推移など
1	CMA-CGM + APL/NOL	12.78	13.37	13.67	15.44	9ヶ月連続の増加
	(CMA-CGM)	7.49	8.88	8.40	9.00	
	(APL/NOL)	5.28	4.49	5.28	6.45	
2	COSCON	14.38	14.63	13.02	12.60	9ヶ月連続の増加
	(COSCO)	8.40	8.43	10.76	12.60	
	(CHINA SHIPPING)	5.98	6.20	2.26	0.00	
3	EVERGREEN	10.54	10.89	11.46	11.06	4ヶ月連続の減少
4	MAERSK	9.32	8.24	9.10	8.96	2ヶ月連続の減少
5	MSC	7.54	6.99	7.91	7.94	2ヶ月連続の減少
6	KLINE	5.65	5.96	6.09	5.70	6ヶ月連続の減少
7	YANG MING	5.58	5.84	5.72	5.55	2ヶ月連続の減少
8	OOCL	4.03	4.07	4.63	6.01	9ヶ月連続で大幅な増加
9	HAPAG-LLOYD	3.65	3.18	3.58	3.87	20ヶ月連続の増加
10	HYUNDAI	4.34	3.76	3.58	4.32	2ヶ月連続の減少
11	NYK	3.33	3.33	3.42	3.74	2ヶ月ぶりの増加
12	MOL	3.29	2.96	2.84	3.31	9ヶ月連続の増加
	OTHERS	15.58	16.75	14.96	11.50	2ヶ月連続の増加
	TOTAL	100.00	100.00	100.00	100.00	

* 2014-2016年のCOSCONの数値はCOSCOとCHINA SHIPPINGとの合計値(シェア)

* 2014-2017年のCMA-CGM + APL/NOLの数値は両社の合計値(シェア)

* 単位は％。順位は2016年を基準とし、2017年は暫定値。

V. コンテナ運賃の動向

表-6 往航:コンテナ運賃の推移(2016年/2017年対比)

(1)EASTBOUND			(Drewry:Container Freight Rate Insight)										2017年12月15日			
積地	向け地			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
Shanghai (China)	Los Angeles (U.S.A)	2016年	20ft	1,330	1,220	790	780	870	870	1,270	1,180	1,590	1,960	1,530	1,470	
			40ft	1,690	1,550	1,020	980	1,080	1,090	1,590	1,520	1,970	2,370	1,930	1,810	
		2017年	20ft	1,830	1,820	1,320	1,350	1,380	1,150	1,190	1,500	1,400	1,240	1,260		
			40ft	2,300	2,270	1,650	1,660	1,690	1,460	1,520	1,910	1,790	1,600	1,620		
		前年比	20ft	37.6%	49.2%	67.1%	73.1%	58.6%	32.2%	-6.3%	27.1%	-11.9%	-36.7%	-17.6%		
			40ft	36.1%	46.5%	61.8%	69.4%	56.5%	33.9%	-4.4%	25.7%	-9.1%	-32.5%	-16.1%		
Shanghai (China)	New York (U.S.A)	2016年	20ft	2,140	1,990	1,480	1,490	1,490	1,440	1,730	1,700	2,170	2,380	2,180	2,530	
			40ft	2,710	2,510	1,950	1,910	1,880	1,820	2,140	2,110	2,690	2,940	2,760	3,070	
		2017年	20ft	2,840	2,660	2,380	2,240	2,180	1,920	1,990	2,290	2,020	1,670	1,770		
			40ft	3,570	3,420	3,000	2,770	2,720	2,420	2,520	2,910	2,500	2,150	2,270		
		前年比	20ft	32.7%	33.7%	60.8%	50.3%	46.3%	33.3%	15.0%	34.7%	-6.9%	-29.8%	-18.8%		
			40ft	31.7%	36.3%	53.8%	45.0%	44.7%	33.0%	17.8%	37.9%	-7.1%	-26.9%	-17.8%		
Yokohama (Japan)	Los Angeles (U.S.A)	2016年	20ft	1,970	1,820	1,720	1,610	1,490	1,530	1,400	1,320	1,740	1,780	1,710	1,650	
			40ft	2,360	2,180	2,060	1,940	1,790	1,870	1,740	1,690	2,130	2,180	2,080	2,010	
		2017年	20ft	1,710	1,650	1,610	1,570	1,600	1,580	1,510	1,760	1,600	1,530	1,530		
			40ft	2,090	2,010	1,960	1,910	1,920	1,930	1,840	2,150	1,950	1,870	1,870		
		前年比	20ft	-13.2%	-9.3%	-6.4%	-2.5%	7.4%	3.3%	7.9%	33.3%	-8.0%	-14.0%	-10.5%		
			40ft	-11.4%	-7.8%	-4.9%	-1.5%	7.3%	3.2%	5.7%	27.2%	-8.5%	-14.2%	-10.1%		
Yokohama (Japan)	New York (U.S.A)	2016年	20ft	3,280	3,140	3,000	2,810	2,380	2,460	2,490	2,450	2,710	2,780	2,800	2,790	
			40ft	3,880	3,700	3,520	3,330	2,830	2,930	2,960	2,940	3,250	3,320	3,350	3,330	
		2017年	20ft	2,810	2,920	3,050	2,680	2,860	2,680	2,440	2,750	2,490	2,310	2,280		
			40ft	3,380	3,500	3,650	3,200	3,420	3,190	2,900	3,310	2,890	2,750	2,700		
		前年比	20ft	-14.3%	-7.0%	1.7%	-4.6%	20.2%	8.9%	-2.0%	12.2%	-8.1%	-16.9%	-18.6%		
			40ft	-12.9%	-5.4%	3.7%	-3.9%	20.8%	8.9%	-2.0%	12.6%	-11.1%	-17.2%	-19.4%		

表-7 米国内地域別(西岸/東岸/ガルフ)荷動きの構成比の推移

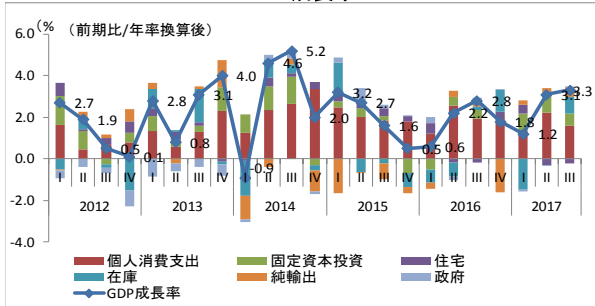
米国内地域 集計年(月)	往 航			復 航		
	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2012年	69.9	28.0	2.1	65.3	32.0	2.7
2013年	69.6	28.3	2.1	64.8	32.4	2.8
2014年	68.4	29.3	2.3	62.7	34.0	3.3
2015年1月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0
2月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3
3月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5
4月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5月	65.1	31.9	3.0	60.1	35.5	4.5
6月	64.8	32.8	2.4	58.0	38.6	3.4
7月	64.0	33.3	2.7	60.9	35.3	3.8
8月	67.1	30.5	2.4	63.1	33.7	3.3
9月	64.9	32.5	2.7	57.9	38.1	4.0
10月	64.3	33.3	2.4	60.6	36.1	3.4
11月	66.8	30.8	2.3	59.0	37.5	3.5
12月	64.7	32.1	3.2	59.3	36.2	4.5
2016年1月	65.8	31.4	2.7	56.9	38.9	4.2
2月	64.1	33.0	2.9	59.8	35.9	4.3
3月	60.9	36.2	2.9	60.3	35.4	4.4
4月	65.6	31.5	2.9	60.7	35.4	4.0
5月	65.8	31.6	2.6	58.7	37.3	4.0
6月	64.9	31.9	3.2	58.9	36.6	4.5
7月	64.0	32.6	3.4	61.2	34.4	4.4
8月	63.8	32.9	3.3	60.1	35.5	4.4
9月	64.0	32.5	3.5	60.3	35.1	4.6
10月	63.6	32.6	3.8	60.9	34.5	4.5
11月	65.2	31.2	3.6	60.4	35.0	4.5
12月	64.7	31.8	3.5	58.8	35.6	5.6
2017年1月	63.5	33.0	3.5	52.3	41.0	6.6
2月	59.1	37.0	4.0	57.2	36.8	6.0
3月	64.7	31.5	3.8	59.4	34.7	5.9
4月	63.8	32.7	3.5	56.9	38.1	4.9
5月	64.8	32.0	3.2	57.6	37.8	4.6
6月	62.9	33.1	4.1	57.2	37.9	4.9
7月	63.3	32.6	4.1	56.3	38.4	5.3
8月	64.4	32.2	3.3	58.6	36.4	5.0
9月	60.4	34.8	4.9	58.3	36.6	5.1
10月	59.8	35.7	4.5			
11月	65.7	30.2	4.1			

(参考) 荷動きに関連する米国の経済指標・動向

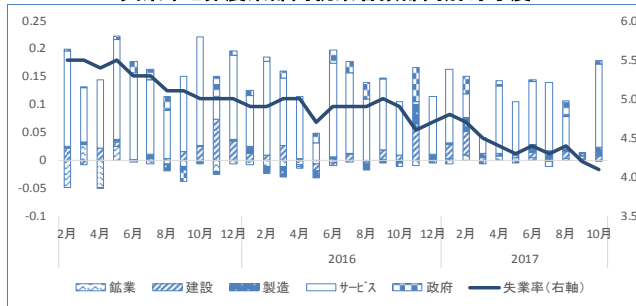
2017年12月作成 米国経済:回復基調を維持

- ◆2017年第3四半期のGDP成長率(年率換算,改定値)は、3.3%増に上方修正。内訳は固定資本投資、在庫投資、政府支出が上方修正された。
- ◆10月の失業率は4.1%で前月より0.1ポイント低下で改善。非農業部門全体では26.1万人雇用増。鉱業部門を除き全体的に増加。
- ◆鉱工業生産指数及び設備稼働率は2016年3月を底に回復基調に転じ、2017年も回復基調を維持。
- ◆ガソリン価格及び先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落していたが、2016年3月を底に緩やかな上昇基調にある。
- ◆2017年の住宅着工件数は、緩やかな成長に。**住宅販売は新築、中古ともにやや軟調。**
- ◆17年小売売上高は回復基調を維持。
- ◆2014年10月開催の連邦公開市場委員会(FOMC)定例会で量的緩和(QE3)終了に。15年12月、16年12月に利上げを実施。17年6月に3度目の利上げを決定。次回FOMCは12月13-14日。

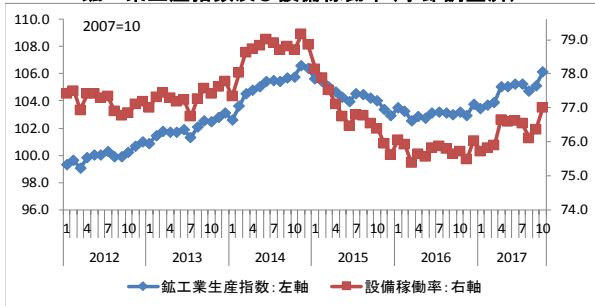
GDP成長率



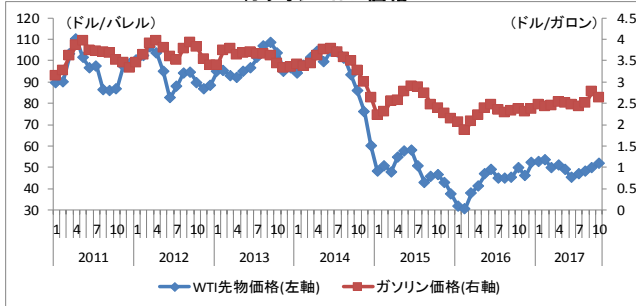
失業率と非農業部門就業者数部門別寄与度



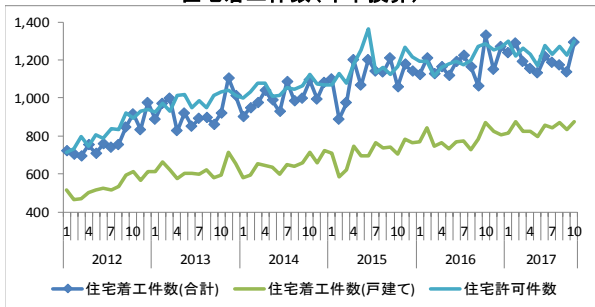
鉱工業生産指数及び設備稼働率(季節調整済)



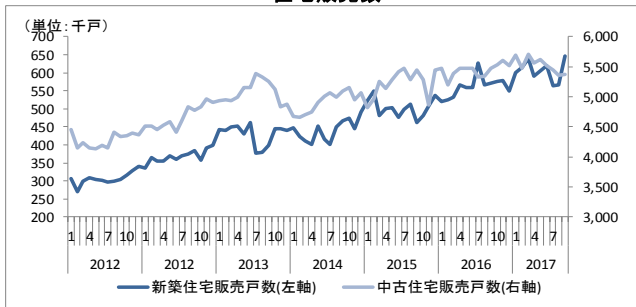
ガソリン・WTI価格



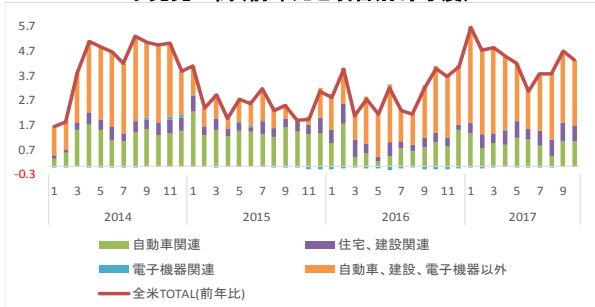
住宅着工件数(年率換算)



住宅販売数



小売売上高(前年比と項目別寄与度)



自動車販売台数

